

日本の成長戦略と行財政改革 東京都税制調査会資料

2012年5月21日

国際基督教大学

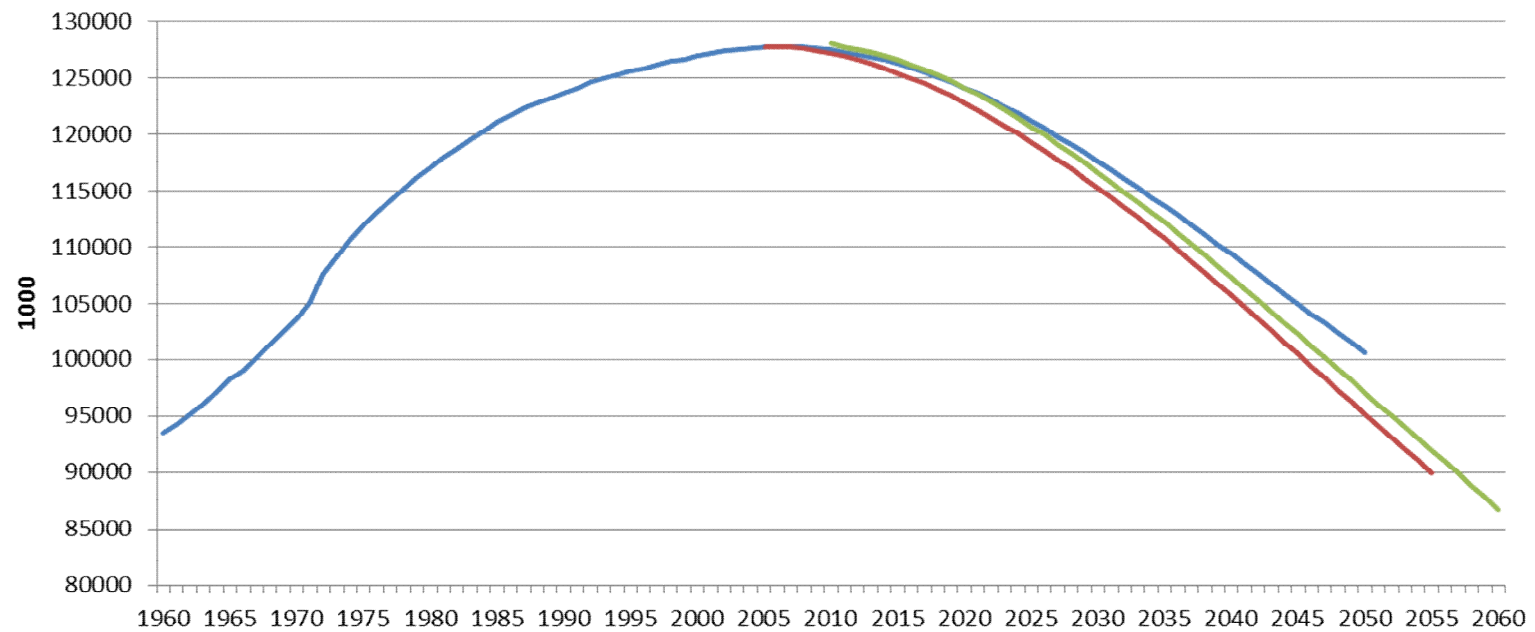
八代尚宏

日本経済の成長戦略

- 日本経済の国際化と少子・高齢化への対応
- 官から民へ・国から地方へ・国内から世界へ
- 市場競争の活用と社会的安全弁の強化
- 財政に依存しない成長戦略分野
 - 民間主導の住宅・都市開発
 - 成長分野としての介護・保育
 - パブリック・ビジネス(市場化テスト)

日本の人口は127百万人(2010年) から87百万人(2060年)に減少予測

Population estimates 2012.1



Source: Population and Social Security Institute

— 2002 — 2006 — 2012

住宅の規制改革

- 住宅専用地域の容積率引き上げ
- 日照権（日影規制、斜線制限）の弾力化
- 共同高層住宅の耐震化・建て替えの促進
- 固定資産税の活用
- 新築・優良・省エネ・バリアフリー住宅特例
- 長期空家への小規模宅地特例の廃止
- 建築基準法・その他法令違反建築の課税

都市の開発

- コンパクト・シティー（都市中心部へ集住化）
- 高齢者・共働き世帯の傾向的増加
- 地方自治体主導の都市開発
- 構造改革特区の活用
- 立体道路の既存道路・一般道路への適用
- 民間事業者主体の都市開発
- 企画・設計・用地買収・建設の包括的委託
- 平面の自動車道と住宅との共同利用

介護・保育のサービス産業化

- 高齢者・働く女性の増加で有望な成長分野
- 規制と補助金の一体化で自由な経営の抑制
- 共通の公的補助と民間消費との組み合わせ
- 多様な「混合介護」・「混合保育」の容認
- 公営・社会福祉法人と企業・NPOとの対等な競争条件の確保
- 認証保育所を標準モデル
- 要介護者・保育児童の安全確保の監察機能

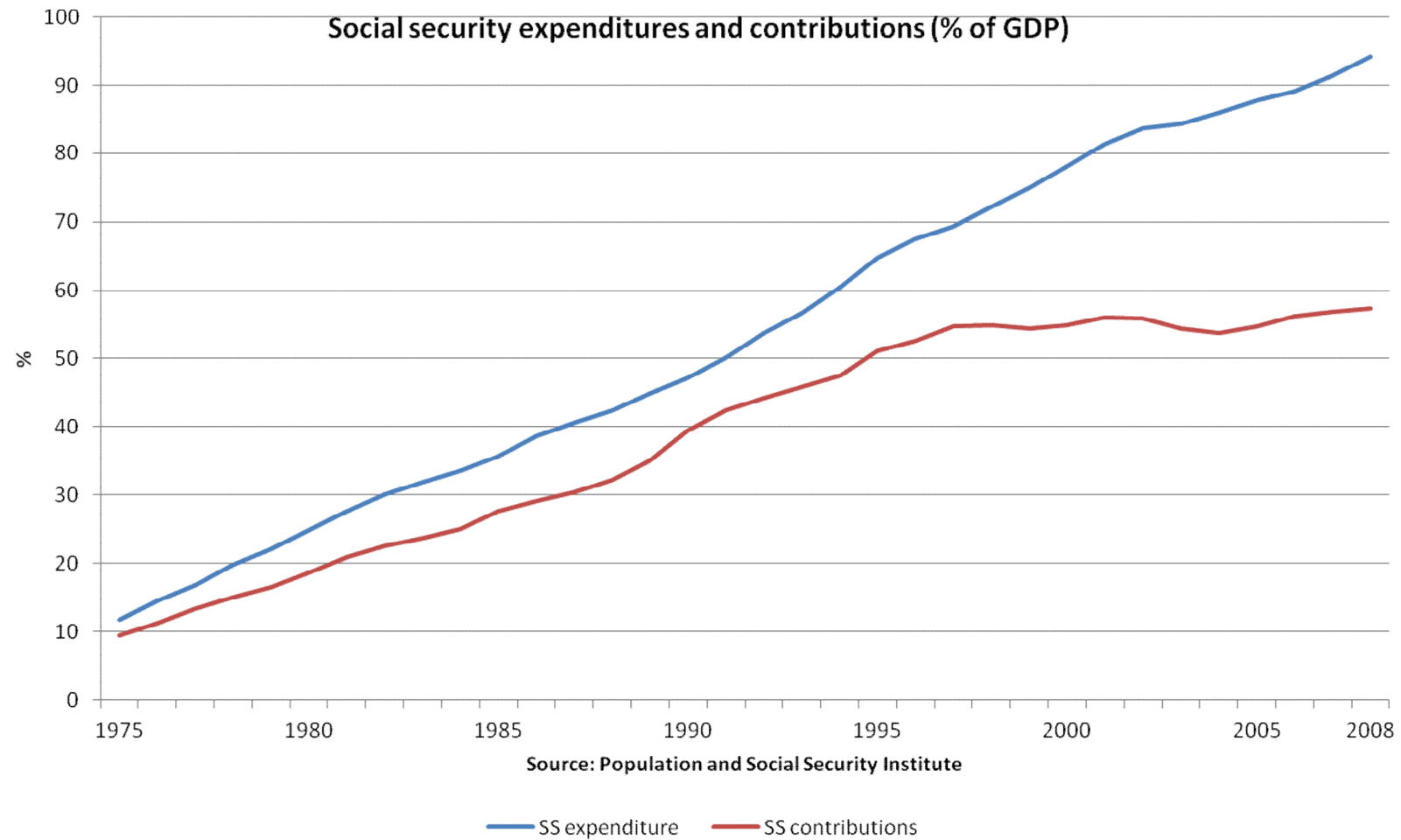
パブリック・ビジネス

- 公的業務を民間事業者に包括的に委託
- 市場化テスト(官民競争入札)の活用
- 公共施設の指定管理者制度の拡大
- 刑務所等(刑務官の補完業務)
- 警察業務(駐車違反等道路交通法関係)
- 社会保険庁の業務(徴収・適用・相談他)
- 税金等公金の徴収業務(サービサー)
- 公共職業安定所の監督以外の事業

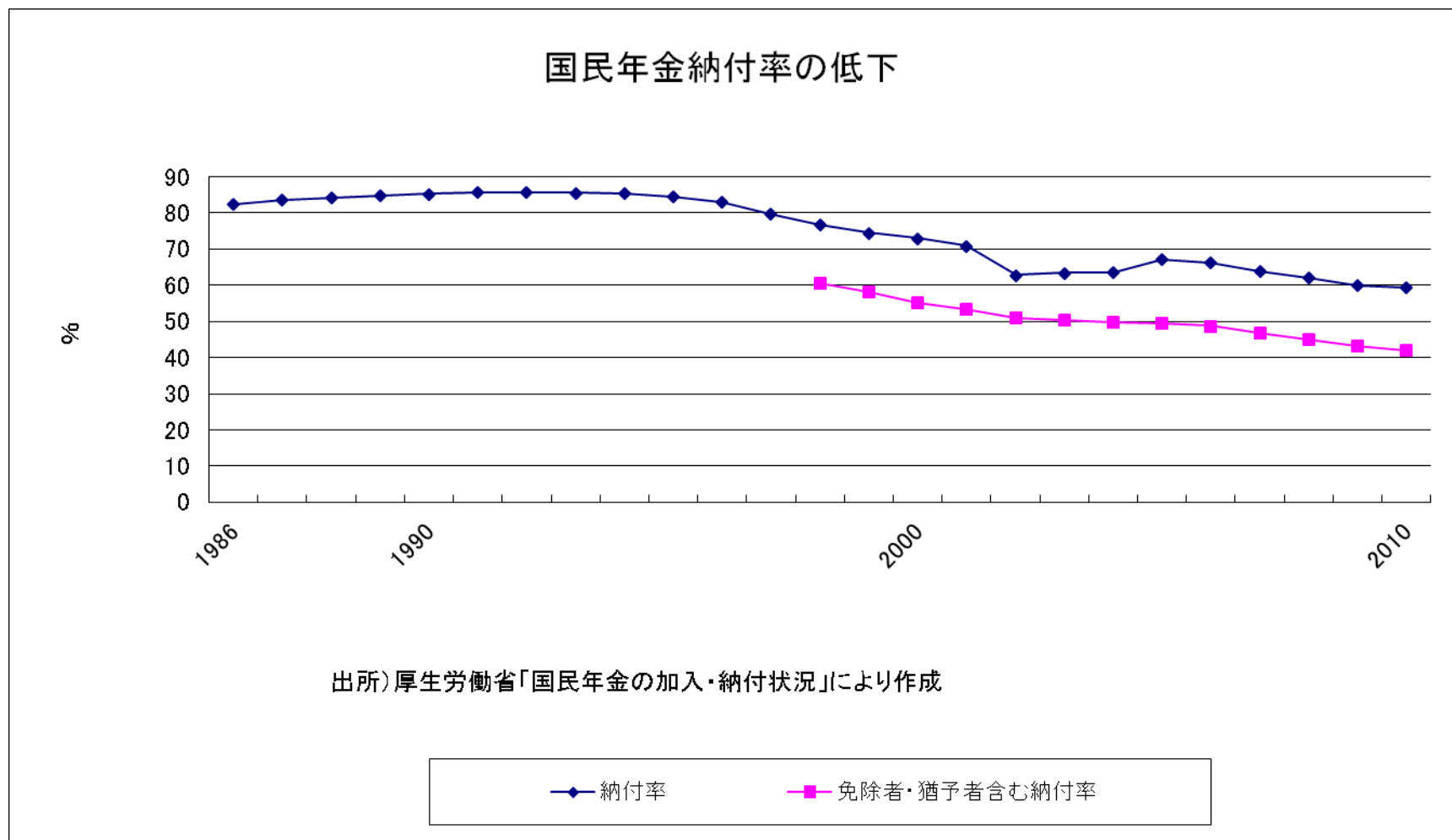
税と社会保険との役割分担

- 社会保障給付受給と消費課税との関係
- 一般財源を賄う税と社会保障目的税の違い
- 社会保険料(厚生労働省の目的税)を、一定時点から、社会保障目的消費税に置き換え
- 国民年金・国保の保険料納付率の低下
- 公的年金の存在理由は「強制貯蓄」の機能
- 消費税率を通じて最適な給付と負担の選択

社会保障支出の拡大と保険料収入の停滞



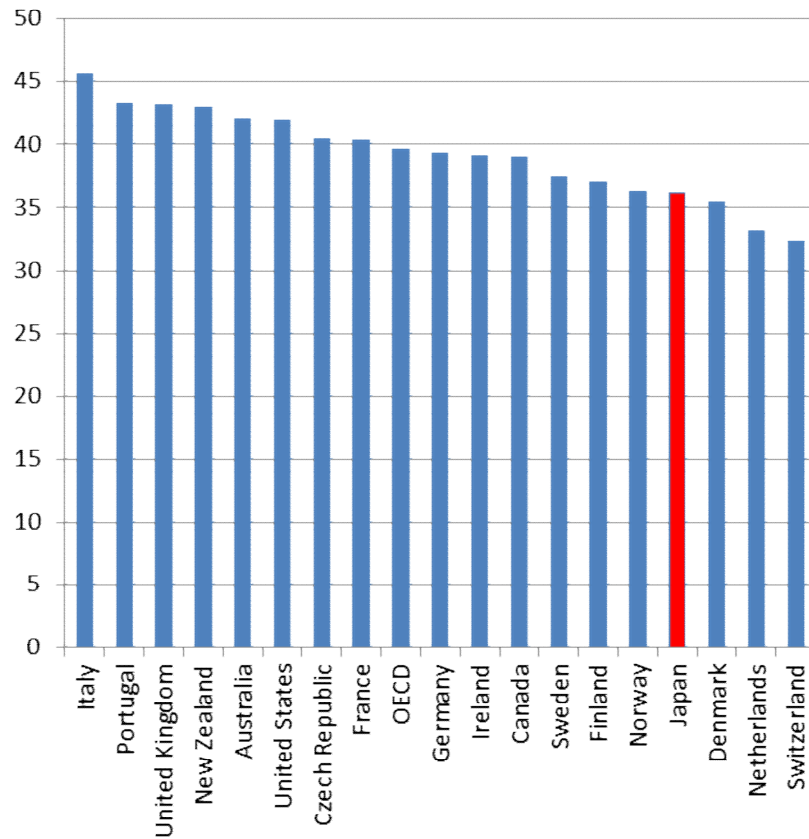
国民年金の保険料未納付問題



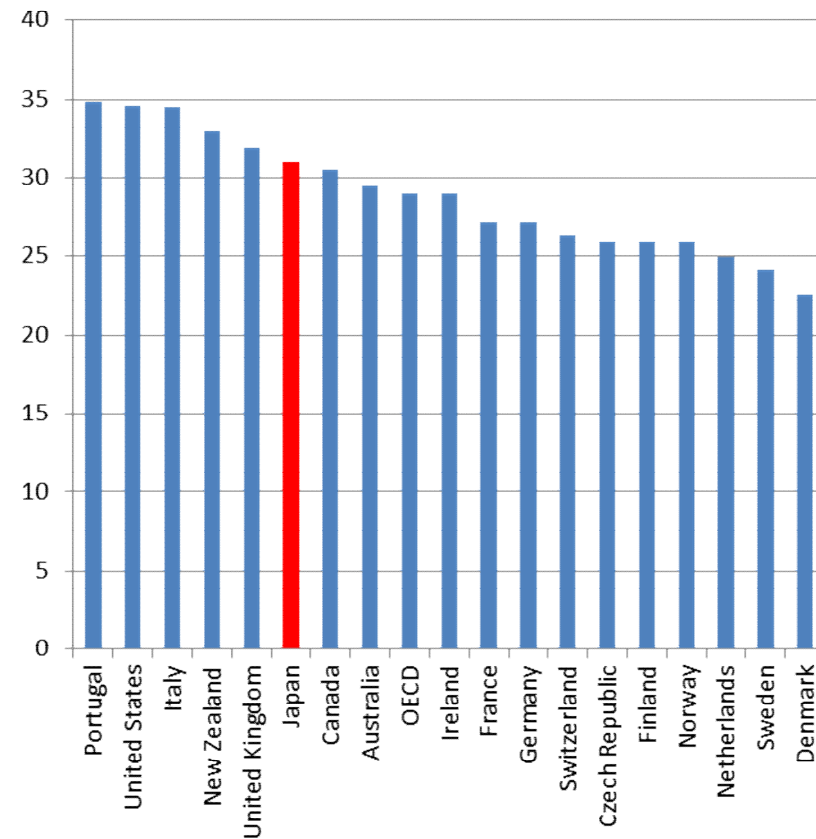
社会保障の所得再分配効果の弱さ

年金・医療の費用が全体の9割

Market income



Disposable income



参考資料

- 「新自由主義の復権－日本経済はなぜ停滞しているか」中公新書 2011年
- 「成長産業としての医療と介護（共編著）」日本経済新聞社 2011年
- 「労働市場改革の経済学」東洋経済新報社 2009年
- 「官製市場改革」日本経済新聞社2005年